

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月8日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社N J S

【英訳名】 NJS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 上 雅 亮

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6324)4355

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉 原 哲 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6324)4355

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 山 和 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	12,370,847	13,803,186	16,587,914
経常利益 (千円)	981,178	2,635,723	1,244,233
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	538,876	1,834,840	710,451
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	543,011	2,010,798	807,191
純資産額 (千円)	16,333,581	18,218,453	16,597,762
総資産額 (千円)	22,455,988	26,281,838	21,779,470
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	55.28	188.23	72.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.7	69.3	76.2

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	32.99	5.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

水と環境のコンサルタントを取り巻く事業環境は、ライフサイクルを通じた管理の確立、官民連携事業の拡大、デジタル技術の活用の動きが強まっており、変革期を迎えています。また、日本の上下水道事業については、上水道・下水道ともに管理運営の時代となり、人口減少社会への対応、事業の効率化、災害対策の強化、老朽化施設の改築などの課題に直面しております。

このような状況の中、当社グループは、「水と環境のConsulting & Software」を事業の基本方針に掲げ、「インフラのライフサイクルを通じた管理の実現」、「官民連携事業の推進」、「技術と事業のグローバル化」等の課題に取り組んでまいりました。また、クラウド型データ管理システム「SkyScraper」、管路等の閉鎖性空間調査ドローン「Air Slider」、下水処理プロセスシミュレーター「BioWin」、水位等の情報を効率的に発信・伝達する「SkyManhole」等の新しいサービスやソフトウェアの開発を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの業績は、連結受注高は11,245百万円(前年同期比18.1%減)、連結売上高は13,803百万円(同11.6%増)となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、業務プロセス改革やオフィス改革を進め生産性が向上したことにより利益率が改善し、営業利益は2,618百万円(同165.3%増)、経常利益は2,635百万円(同168.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,834百万円(同240.5%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内事業については、事業の効率化に向けたアセットマネジメント、企業会計移行、官民連携事業の業務、地域の安全確保と環境保全に向けた地震対策、雨水対策、エネルギー対策等の業務に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は9,857百万円(前年同期比21.2%減)、売上高は10,925百万円(同35.1%増)、営業利益は2,413百万円(同264.5%増)となりました。

(海外業務)

海外事業については、新興国等における水インフラの整備・普及のニーズに対応し、アジア、中東、アフリカ等を中心に展開してまいりました。

この結果、受注高は1,388百万円(同14.1%増)、売上高は2,749百万円(同33.9%減)、営業利益は124百万円(同53.1%減)となりました。

(2) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して4,502百万円増加し26,281百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加4,887百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,881百万円増加し8,063百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未成業務受入金の増加1,866百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,620百万円増加し18,218百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,444百万円であります。この結果、自己資本比率は69.3%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、422百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,048,000	10,048,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,048,000	10,048,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		10,048,000		520,000		300,120

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,746,900	97,469	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	10,048,000		
総株主の議決権		97,469	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式68株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N J S	東京都港区芝浦一丁目1 番1号	300,100		300,100	2.99
計		300,100		300,100	2.99

- (注) 当第3四半期会計期間において単元未満株式の買取請求があり、自己株式を23株取得しております。その結果、平成30年9月30日現在の単元未満自己株式数は91株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,493,361	15,380,805
受取手形及び完成業務未収入金	1,553,230	636,713
未成業務支出金	4,234,476	4,280,027
その他	716,137	1,020,538
貸倒引当金	59,197	55,331
流動資産合計	16,938,007	21,262,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,081,426	1,030,512
土地	1,291,423	1,291,423
その他（純額）	110,981	88,758
有形固定資産合計	2,483,831	2,410,693
無形固定資産	124,387	142,210
投資その他の資産		
投資有価証券	1,276,239	1,633,276
その他	1,143,057	1,017,221
貸倒引当金	186,052	184,317
投資その他の資産合計	2,233,244	2,466,180
固定資産合計	4,841,463	5,019,084
資産合計	21,779,470	26,281,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	771,441	566,114
未払法人税等	112,689	898,416
未成業務受入金	1,150,728	3,017,347
賞与引当金	388,085	810,952
受注損失引当金	22,663	17,452
損害補償損失引当金	-	175,156
その他	1,020,973	1,103,787
流動負債合計	3,466,581	6,589,226
固定負債		
退職給付に係る負債	1,284,981	1,284,650
損害補償損失引当金	223,580	-
その他	206,565	189,508
固定負債合計	1,715,126	1,474,158
負債合計	5,181,708	8,063,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	15,763,012	17,207,937
自己株式	399,044	399,236
株主資本合計	16,184,088	17,628,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467,175	646,125
退職給付に係る調整累計額	34,183	10,942
為替換算調整勘定	19,317	45,551
その他の包括利益累計額合計	413,673	589,632
純資産合計	16,597,762	18,218,453
負債純資産合計	21,779,470	26,281,838

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,370,847	13,803,186
売上原価	8,577,993	8,061,585
売上総利益	3,792,853	5,741,600
販売費及び一般管理費	2,806,147	3,123,491
営業利益	986,706	2,618,109
営業外収益		
受取利息	4,345	5,931
受取配当金	19,073	20,104
その他	14,219	8,632
営業外収益合計	37,638	34,667
営業外費用		
為替差損	42,562	16,053
支払利息	261	165
その他	341	833
営業外費用合計	43,165	17,053
経常利益	981,178	2,635,723
特別利益		
投資有価証券売却益	5,753	
固定資産売却益	55,100	440
資産除去債務戻入益		10,820
特別利益合計	60,853	11,260
特別損失		
固定資産除却損	904	
違約金等	54,611	
関係会社整理損	164,845	
特別損失合計	220,362	
税金等調整前四半期純利益	821,669	2,646,984
法人税、住民税及び事業税	335,180	1,005,119
法人税等調整額	52,387	192,975
法人税等合計	282,792	812,144
四半期純利益	538,876	1,834,840
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	538,876	1,834,840

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	538,876	1,834,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,954	178,950
退職給付に係る調整額	15,943	23,241
為替換算調整勘定	5,854	26,233
その他の包括利益合計	4,134	175,958
四半期包括利益	543,011	2,010,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543,011	2,010,798
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

当社の連結子会社である在コスタリカ国の現地法人CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.が、社外委託先の現地測量業者より提起されていた未払委託料及び精神的被害等に係る損害賠償（合計1,322千USドル 約150,000千円）を求める訴訟について、コスタリカ国サンホセ地方裁判所は原告の請求をすべて退けましたが、原告はこれを不服として控訴しております。

原告は、測量業の営業許可を有していないことを隠蔽したうえで業務を請け負っており、当方といたしましては、引き続き、委託契約の無効を主張してまいります。

当社及び当社の連結子会社であるNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.（清算会社）他1者は、オマーン国においてNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.が清算手続きを開始したことに起因して、取引先より清算手続きの取下げ、または清算会社による契約業務の履行、もしくは損害賠償（3,807千オマーンリアル 約1,123,000千円）の支払いを求める訴えを提起されております。

当社といたしましては、会社清算手続きは当該取引先との契約条項に則った正当な手続きであると考えており、法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	93,749千円	116,668千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	214,454	22	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	194,958	20	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	194,958	20	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金
平成30年8月9日 取締役会	普通株式	194,956	20	平成30年6月30日	平成30年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,049,993	4,157,283	12,207,277	163,569	12,370,847		12,370,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,614	800	35,414		35,414	35,414	
計	8,084,607	4,158,083	12,242,691	163,569	12,406,261	35,414	12,370,847
セグメント利益	662,039	264,655	926,694	70,724	997,418	10,712	986,706

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,916,219	2,725,138	13,641,358	161,828	13,803,186		13,803,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,029	24,833	33,862		33,862	33,862	
計	10,925,249	2,749,972	13,675,221	161,828	13,837,049	33,862	13,803,186
セグメント利益	2,413,065	124,227	2,537,292	75,724	2,613,016	5,092	2,618,109

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	55円28銭	188円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	538,876	1,834,840
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	538,876	1,834,840
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,747	9,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年8月9日開催の取締役会において、当期の中間配当の支払いにつき、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額194,956千円

1株当たりの金額20円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日平成30年9月11日

(注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社N J S
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 片 桐 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N J Sの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N J S及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。